

## 「事業継続計画策定促進方策に関する検討会」の開催について

### 1. 趣旨

平成 20 年 1 月に実施した「企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」によれば、事業継続計画（BCP）の策定率は、大企業で約 2 割、中堅企業で約 1 割と未だに低い水準にある。

自然災害に対する経済の脆弱性を克服するためには、東海地震、東南海・南海地震、首都直下地震又は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係わる地震防災戦略で位置づけているとおり、BCP 策定を強力に促進することが不可欠である。

このため、上記実態調査で明らかとなった BC P 策定時の問題点・課題に対応し、BC P 策定が促進される環境の整備を進める必要がある。

### 2. 検討事項

上記実態調査では、BC P 策定時の問題点・課題は、企業規模を問わず、「BC P の専門的・実践的な内容に関わるもの」と「経営者層の意識に関わるもの」の 2 つに大別できる傾向が見られることから、まず、そのうちの前者の課題に対応し、

- BC P 策定に係る専門的・実践的なノウハウ・スキルの向上に向けた環境の整備

について検討する。

来年度以降には、後者の課題にも対応し、BC P 策定に対する経営者層の意識を行動に結びつけるための条件整備につながる BC P の策定促進方策についても順次検討に着手する。

### 3. 検討体制

有識者、企業関係者等から成る「事業継続計画策定促進方策に関する検討会」を開催して、検討を進める。同検討会の委員は別紙の通り。

(別紙)

## 事業継続計画策定促進方策に関する検討会 委員名簿

敬称略・五十音順

渥美 敏之	静岡県 産業部 商工業局 商工振興室 室長
宇佐美 博	SMK株式会社 経営企画室 室長
大林 厚臣	慶應義塾大学 教授
加賀谷哲之	一橋大学大学院 准教授
角野 真一	株式会社ニューオータニ 内部統制推進室事務局 兼 セキュリティ室 マネージャー
田中 誠	公認会計士
傳田 純	東京都 産業労働局 商工部 経営支援課長
成田 庄二	株式会社セブン&アイ・ホールディングス 総務部グループ 渉外シニアオフィサー
野田健太郎	株式会社日本政策投資銀行 公共ソリューション部 CSR支援室長
細坪 信二	特定非営利活動法人危機管理対策機構 事務局長
丸谷 浩明	財団法人建設経済研究所 研究理事 特定非営利活動法人事業継続推進機構 理事長
本山 公裕	大成建設株式会社 総務部 総務室 課長
渡辺 研司	長岡技術科学大学大学院 准教授